

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.39

2018年8月28日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)・下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)・木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	10
3. トピックス	13
予測結果表	17
関西経済のトレンド	18
主要月次統計	19

要旨

緩やかな改善を継続できるか、岐路に立つ関西
足下は踊り場、山積するリスクと課題

1. 2018年4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.5%(同年率+1.9%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。実質GDP成長率への寄与度は、国内需要が前期比+0.6%ポイントと2四半期ぶりに成長を押し上げた。特に民間最終消費支出と民間企業設備の貢献が大きかった。一方純輸出は同-0.1%ポイントと2四半期ぶりのマイナス。結果、1-3月期の景気の落ち込みは一時的なものであることを確認した。
2. **2018年4-6月期の関西経済は、おおむね緩やかに改善しているが、一部の指標には弱い動きも見られ、踊り場局面が続いている。**家計部門は、所得環境や雇用環境など緩やかに改善しているが、消費者心理は悪化した。企業部門では景況感は改善が続き、今年度の設備投資計画は極めて旺盛であるが、生産は一進一退で足踏み状態。対外部門は輸出輸入とも拡大しており、インバウンド需要も堅調である。公的部門は、一進一退で停滞している。なお大阪北部地震の影響は限定的。
3. **関西の実質 GRP 成長率を 2018 年度+1.8%、19 年度+1.0%、新たに 20 年度+0.8%と予測する。**前回予測と比較すると、18 年度は+0.5%ポイント、19 年度は+0.1%ポイントのそれぞれ上方修正。また過年度の実績見直しについて、16 年度の成長率を+0.1%、17 年度+2.5%とした。
4. 実質GRP成長率に対する寄与度を見ると、2018年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.6%ポイントと民間と外需がバランス良く成長を下支えする。19年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.5%ポイントで、民間の寄与が小幅となる。20年度は民間需要+0.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.6%ポイントとなり、消費増税の影響が顕在化して、民間の寄与はさらに小さくなる。
5. 全国と比較すると、18年度は、所得環境の回復やインバウンド需要の再加速により、全国を上回る成長率で推移する。19年度以降は、消費増税の影響から日本経済予測と同様に関西でも成長率は減速する。
6. 2017年のインバウンド需要の経済波及効果を推計した。17年の関西インバウンド消費需要(直接効果)は前年比+16.4%増加し、その波及効果により関西のGRPに対して1%程度貢献できるようになった。急増するインバウンド需要に対応し、特に爆買の2015年以降は、大規模で急速な宿泊施設への投資が進んでいる。稼働率等から見ていまのところ過剰投資の傾向はみられない。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
関西(%)	1.4	0.1	2.5	1.8	1.0	0.8
(全国,%)	(1.4)	(1.2)	(1.6)	(1.1)	(0.9)	(0.6)

(注)日本経済の予測は当研究所「第118回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済						日本経済					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.1	1.1	0.7	0.3	▲ 0.0	0.8	0.3	0.8	0.8	0.3	▲ 0.2
民間住宅	▲ 0.6	2.8	▲ 1.9	▲ 0.6	1.4	0.2	3.7	6.2	▲ 0.3	▲ 5.0	1.7	▲ 1.0
民間企業設備	▲ 1.7	▲ 0.0	6.4	4.6	1.7	1.5	2.3	1.2	3.1	3.4	2.1	2.4
政府最終消費支出	1.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	1.9	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 2.9	1.0	▲ 1.0	0.0	0.1	1.0	▲ 1.6	0.9	1.4	▲ 0.5	2.0	1.6
輸出	▲ 0.5	2.5	8.6	4.1	3.6	3.0	0.8	3.6	6.3	3.7	3.2	3.1
輸入	1.5	2.2	4.0	1.7	1.7	0.9	0.4	▲ 0.8	4.1	3.0	1.6	0.8
実質域内総生産	1.4	0.1	2.5	1.8	1.0	0.8	1.4	1.2	1.6	1.1	0.9	0.6
民間需要(寄与度)	1.4	0.1	1.7	1.1	0.4	0.1	1.1	0.3	1.1	0.9	0.4	0.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	0.6	0.5	0.6	0.1	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4
名目域内総生産	2.7	0.1	2.7	1.9	1.8	1.9	3.0	1.0	1.7	1.1	1.5	1.9
GRPデフレータ	1.5	▲ 0.1	0.2	0.1	0.8	1.1	1.5	▲ 0.2	0.1	0.1	0.8	1.2
消費者物価指数	0.3	▲ 0.2	0.6	0.7	1.5	1.3	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	0.8	1.3	1.1
鉱工業生産指数	▲ 1.6	3.3	1.5	1.1	1.3	0.6	▲ 0.9	1.0	4.1	1.9	1.6	0.8
完全失業率	3.7	3.4	2.9	2.7	2.7	2.6	3.3	3.0	2.7	2.4	2.4	2.3

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2015-17年度は実績見通し、18-20年度は予測値。

日本経済の17年度までは実績値、18年度以降は「第118回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2018/5/31)

年度	関西経済						日本経済					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.5	▲ 0.1	1.1	0.8	0.3	N.A.	0.8	0.3	0.9	0.6	0.3	N.A.
民間住宅	▲ 1.2	5.1	▲ 2.2	▲ 3.0	1.9		3.7	6.2	▲ 0.3	▲ 3.4	2.2	
民間企業設備	▲ 2.3	▲ 0.7	3.3	2.3	1.7		2.3	1.2	3.2	2.7	2.3	
政府最終消費支出	1.7	0.5	0.6	0.7	0.7		1.9	0.5	0.7	0.6	0.7	
公的固定資本形成	▲ 2.9	0.1	▲ 1.5	▲ 1.2	1.2		▲ 1.6	0.9	1.4	▲ 1.3	1.3	
輸出	▲ 0.5	2.6	8.1	5.2	3.6		0.8	3.6	6.2	4.5	3.0	
輸入	1.5	2.2	6.0	4.0	2.7		0.4	▲ 0.8	4.0	2.8	1.6	
域内総生産	1.2	0.1	2.2	1.3	0.9		1.4	1.2	1.6	1.1	0.7	
民間需要(寄与度)	1.2	▲ 0.0	1.3	0.7	0.4		1.1	0.3	1.1	0.7	0.3	
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2		0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	
外需(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.8	0.5	0.4		0.1	0.7	0.3	0.3	0.2	

1. 関西経済の現況:2018年4-6月期

1-1 景気全体の現況：踊り場局面が続いている

・関西経済の現況(概要)：踊り場局面が続く

2018年4-6月期の関西経済は、おおむね緩やかに改善しているが、一部の指標には弱い動きも見られ、踊り場局面が続いている。家計部門は、所得環境や雇用環境など緩やかに改善しているが、センチメントは悪化した。企業部門では景況感は改善が続いており、2018年度の設備投資計画は極めて旺盛である。一方、生産は一進一退で足踏み状態にある。在庫循環は景気の山付近でとどまっており、景気の転換期にあることを示唆している。対外部門は輸出輸入とも拡大した。インバウンド需要を示す百貨店免税売上や関空経由外国人観光客数は、おおむね堅調であるが、一部に地震や豪雨の影響が見られる。公的部門は、一進一退で停滞している。

なお6月18日に発生した大阪北部地震により、鉄道の運休・遅延や事業所の操業停止など企業活動が一部停滞した。ただしその後大きな余震は発生しておらず、順次復旧していることから、関西経済全体への影響は限定的とみられる。

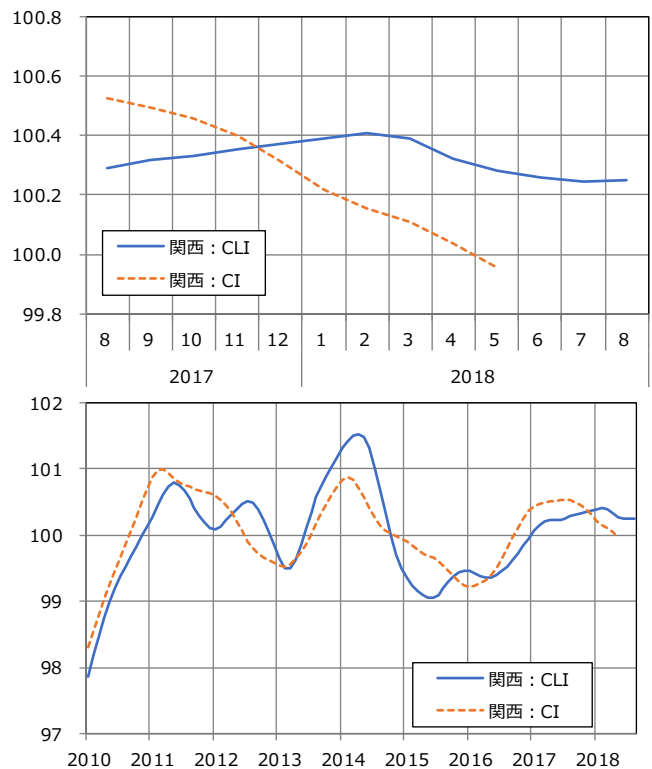
・景気先行指標：足下は横ばいで推移、4-6月期の減速は一時的とみられる

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-1)¹。

CLIは2018年2月まで22カ月連続で改善した後、7月まで5カ月連続で小幅ながら悪化が続いた。ただし悪化のペースは徐々に緩やかとなり、足下8月は横ばいとなった。これまで見られた関西経済の改善基調は1-3月期にピークアウトしたと見られるが、足下では悪化のペースは緩やかとなり、踏みとどまっている。

¹ CLI(Composite Leading Indicators)の詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原法彦関西学院大教授)報告書等を参照のこと(APIRホームページに掲載)。

図表1-1 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.64

・日本経済：民需の牽引によりGDP成長率は2四半期ぶりのプラス成長

2018年4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.5%(同年率+1.9%)と2四半期ぶりのプラス成長となった(図表1-2)。直前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査、前期比年率+1.46%)より上振れる結果となった。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.6%ポイント(同年率+2.4%ポイント)と2四半期ぶりに成長を押し上げた。特に民間最終消費支出(前期比年率+1.5%ポイント)と民間企業設備(同+0.8%ポイント)といった民需の貢献が大きかった。一方純輸出は前期比-0.1%ポイント(同年率-0.5%ポイント)と2四半期ぶりのマイナスとなった。結果、1-3月期の景気の落ち込みは一時的なものであることを確認した。

図表1-2 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
15Q1	6.0	1.6	0.3	2.1	1.4	0.7	-0.3	0.7	-0.6	5.8	0.1
15Q2	-0.3	-0.2	0.2	-0.9	1.5	0.0	-0.1	-2.4	1.7	0.4	-0.7
15Q3	0.6	1.0	0.2	0.5	-1.1	0.3	-0.1	1.8	-2.0	0.7	-0.2
15Q4	-1.4	-1.5	-0.1	0.2	-0.4	0.7	-0.2	-0.6	0.5	-1.3	-0.2
16Q1	3.3	0.8	0.1	-0.1	0.0	1.0	0.0	0.3	1.1	1.9	1.4
16Q2	0.9	-0.5	0.3	0.1	1.2	-1.0	0.6	-0.3	0.6	0.7	0.3
16Q3	1.1	0.9	0.3	-0.2	-2.0	0.4	0.0	1.6	0.1	-0.6	1.7
16Q4	0.8	0.0	0.1	1.0	-0.9	-0.2	-0.4	1.9	-0.7	-0.4	1.1
17Q1	2.7	1.2	0.1	0.4	0.4	0.3	0.0	1.2	-0.8	2.3	0.4
17Q2	2.1	1.7	0.2	0.3	-0.4	0.3	1.1	0.1	-1.2	3.2	-1.1
17Q3	2.3	-1.5	-0.2	0.7	1.6	0.1	-0.6	1.4	0.9	0.1	2.3
17Q4	0.8	0.7	-0.4	0.5	0.6	0.0	-0.1	1.4	-2.0	1.3	-0.6
18Q1	-0.9	-0.4	-0.3	0.3	-0.8	0.0	-0.1	0.5	-0.1	-1.2	0.3
18Q2	1.9	1.5	-0.3	0.8	0.2	0.2	0.0	0.2	-0.7	2.4	-0.5

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2018年4-6月期1次速報)

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：おおむね堅調だが一部に弱い動き

18年4-6月期の関西の家計部門は、おおむね堅調も一部で弱い動きが見られる。所得環境や雇用環境は緩やかに改善したが、センチメントは悪化した。大型小売店販売は百貨店は堅調であるが、スーパーは停滞している。住宅市場は大規模マンション着工が集中し一時的な大幅増となった。

・消費者センチメント：弱含んでいる

関西の消費者センチメントは、弱含みの状態が続いている。4-6月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は42.8で、前期から-0.8ポイントと2四半期連続で悪化した。構成項目である消費者意識指標は、すべての項目で下落しており、特に雇用環境の悪化が大きかった。月次ベースで見ればほぼ横ばい圏での推移が続いている。直近7月の値は42.6で、前月からわずかに改善している。

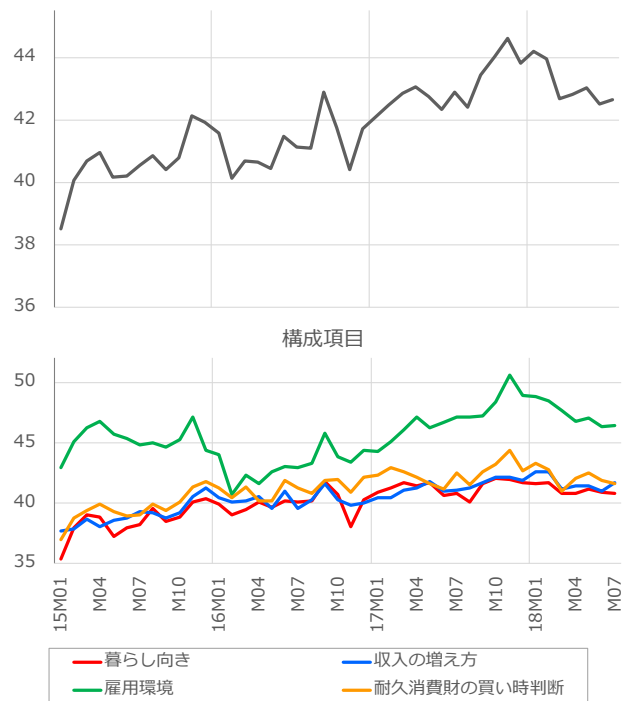
なお全国は43.7(4-6月期、季節調整値)で、関西と同様に悪化した。ただし水準は関西を上回っている。

・所得環境：賃金は上昇が続いている

関西の所得環境は、改善が続いている(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、直近5月に27万1,505円となり、前年同月比+2.1%で13カ月連続のプラス。実質賃金も同+1.5%と3カ月連続で前年同月の水準を上回った(消費者物価指数：持ち家の帰属家賃を除く総合を用いて算出)。

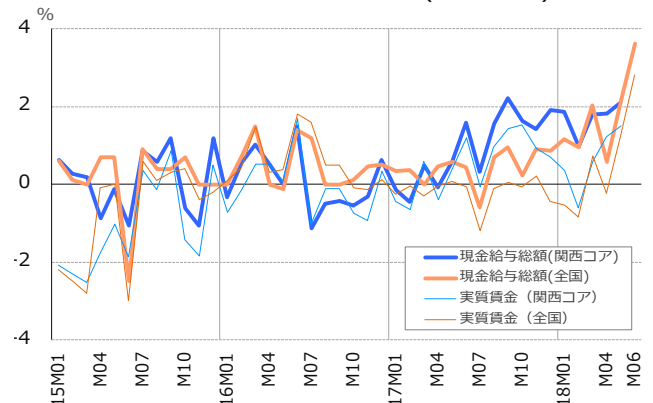
全国の現金給与総額は、足下6月確報では44万7,206円となり、前年同月比+3.3%と大幅プラスとなった。11カ月連続で前年を上回った。実質賃金も同+2.5%で、2カ月連続のプラス。企業業績の回復を背景に夏のボーナスが増額されたと見られ、現金給与総額、実質賃金ともに21年5カ月ぶりの高い伸び率となった。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.64、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

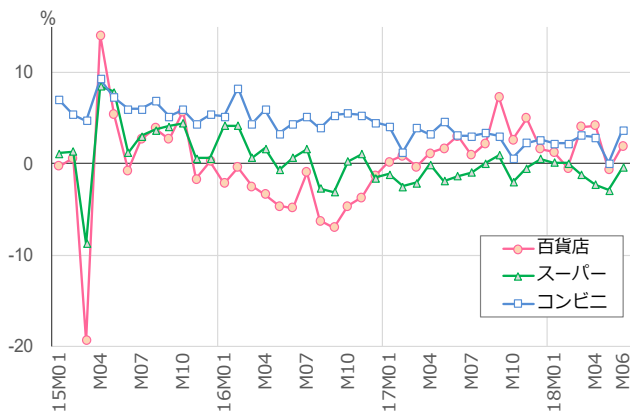
・大型小売店販売：百貨店は堅調だがスーパーは停滞

大型小売店販売は、百貨店販売額については堅調であるが、スーパーは前年割れが続いている(図表 1-5、全店ベース)。結果として両者を合計した大型小売店販売額は、5 四半期ぶりのマイナスとなり、停滞している。

18 年 4-6 月期の百貨店販売額は 3,639 億円で、前年同期比では+1.8%となった。6 四半期連続の前年比増。宝飾品等の高額品やアクセサリ、化粧品等の免税売上等が好調だった。月次ベースでは前年割れとなる月もあったが、総じて堅調である。4-6 月期のスーパー販売額は 5,504 億円で、前年同期比-1.9%であった。3 四半期連続で前年を下回った。また月次ベースでは 3 月以来 4 カ月連続の前年割れである。この結果、百貨店とスーパーを合計した 4-6 月期の関西大型小売店販売額は 9,143 億円となった。前年同期比では-0.4%で、5 四半期ぶりのマイナスとなった。

コンビニエンスストアの販売状況は、足下 6 月は前年同月比+3.7%となり、64 カ月連続のプラスであった。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

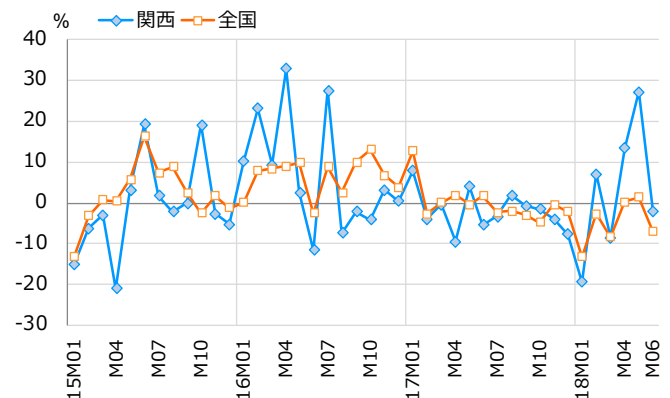
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：弱い動きから転じて 4-6 月期は大幅増

住宅市場では弱い動きが続いていたが、4-6 月期は大幅増となった。18 年 4-6 月期の新設住宅着工戸数は 39,269 戸で前年同期比+12.4%となった。5 四半期ぶりのプラスであり、さらに 2 桁増となったのは 2016 年 1-3 月期以来、

9 四半期ぶりのことである。月次ベースでみると、4 月から 5 月にかけて大規模な分譲マンションの着工が大阪府で集中し、大幅プラスとなった(4 月前年同月比+13.4%、5 月同+27.2%)。しかし 6 月には前年同月比-2.2%となり、小幅ながら 3 カ月ぶりに減少しており、先行きは弱含みで推移しよう。

図表 1-6 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

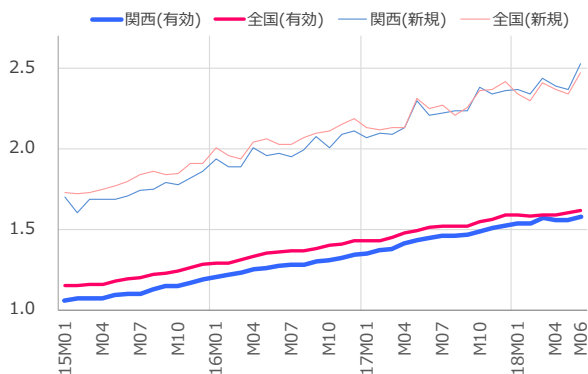
・雇用環境：緩やかな改善が続いている

関西の雇用環境は、緩やかな改善が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は、4-6 月期平均で 1.57 倍となり、前期から+0.02 ポイント上昇した(図表 1-7)。直近 6 月は 1.58 倍となり、8 カ月連続で 1.5 倍超の高水準となっている。新規求人倍率(季節調整値)は、4-6 月期平均で 2.43 倍となり、前期から+0.05 ポイント上昇した。直近 6 月は 3 カ月ぶりに改善し、2.53 倍となった。関西の新規求人倍率が 2.5 倍を超えるのは 1973 年 12 月以来、約 45 年ぶりのことである。

4-6 月期における全国の有効求人倍率は 1.60 倍、新規求人倍率は 2.39 倍であった。有効求人倍率は長らく関西の値が全国を下回っているが、新規求人倍率については、このところ 6 カ月連続で関西の値が全国を上回っている。

また 4-6 月期における関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 2.7%で、前期から 0.1%ポイント改善した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

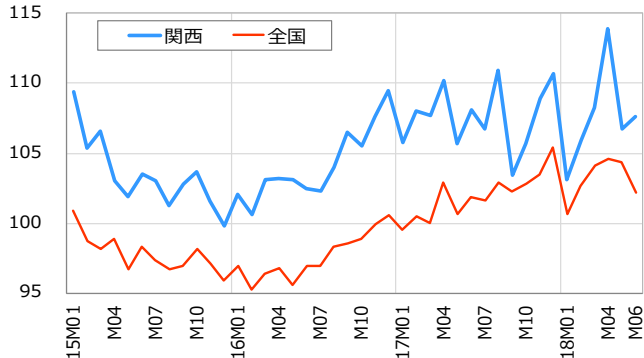
(2) 企業部門：景況感は好調で投資意欲は極めて旺盛だが、生産は足踏み状態にある

企業部門では、景況感は改善が続いており、2018年度の設備投資計画は極めて旺盛である。一方、生産は一進一退で足踏み状態にあり、在庫循環は景気の山付近でとどまっております。景気の転換期にあることを示唆している。

・生産：一進一退で足踏み状態

関西の鉱工業生産は、一進一退の動きが続いており、足踏み状態にある。4-6月期の生産指数(季節調整値)は109.4で、前期比+3.4%と2四半期ぶりの増産となった(図表1-8)。品目別にみると、主にはん用・生産用・業務用機械工業等が好調だった。月次ベースでみると、4月に大幅上昇となったが翌5月は大幅低下というように一進一退であり、均せばほぼ横ばいという状況が続いている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)

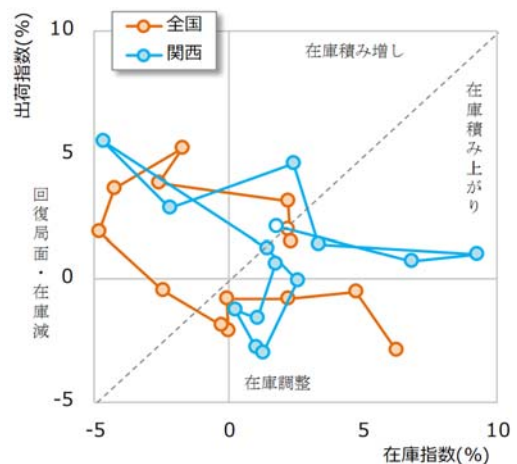


出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

全国の4-6月期の生産指数は103.7で、前期比+1.2%と2四半期ぶりの増産となった。月次ベースでは5月6月と2カ月連続の減産となっているが、全国製造工業生産予測調査では7月、8月ともに上昇が予測されている。

在庫循環は、景気の山付近でとどまっております。景気の転換期にあることを示唆している。図表1-9は、全国と関西における2015年1-3月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。18年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+1.8%、出荷指数は同+2.1%となり、在庫循環図では景気の山にあたる第1象限のほぼ45度線上付近にある。なお全国もほぼ同じ位置にある(在庫指数前年同期比+2.2%、出荷指数同+2.0%)。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2018年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

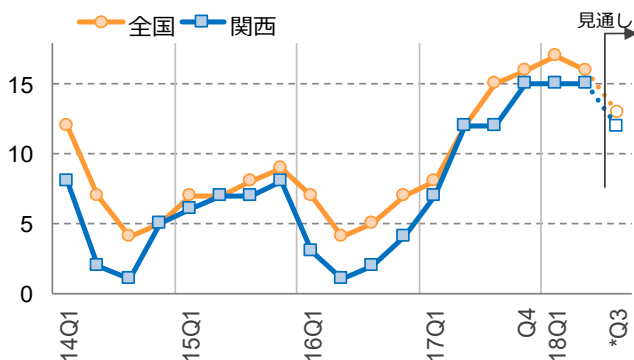
・景況感：高い水準を維持している

関西企業の景況感は、高い水準を維持しており、また先行きも堅調な見方が大勢である。最新の日銀短観(18年6月調査)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+15で、19四半期連続のプラスとなった(図表1-10)。2期連続で横ばいであるが、水準はなお高い。規模別では、大企業+22、中堅企業+24、中小企業+8で、大企業・中堅企

業は改善したが、中小企業は小幅悪化となった。業種別では、製造業は+17、一方非製造業は+13であった。先行き(全規模・全産業)は+12で、若干の減速ではあるが引き続きプラス圏での堅調な推移が見込まれている。

全国の業況判断DI(6月調査、全規模・全産業)は+16、先行きは若干悪化し+12だった。関西の結果と大差はない。

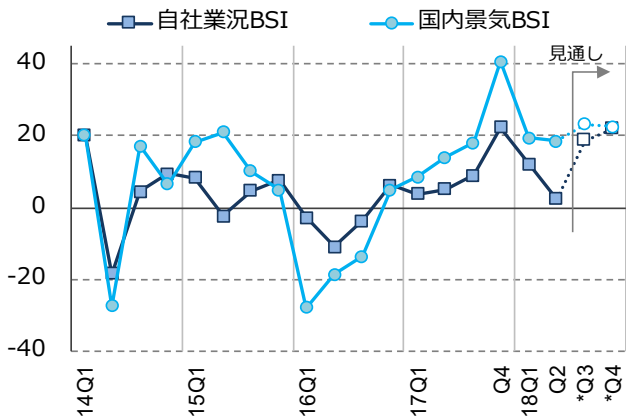
図表1-10 企業業況判断の推移(2018年6月調査)



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第70回経営・経済動向調査』(2018年5月調査、図表1-11)によると、自社業況BSIは+2.3、国内景気BSIは+18.5と、自社・国内とも前期から下落したものの7期連続のプラスとなった。自社業況BSIが7期連続プラスとなったのは、2005年9月調査から07年3月調査以来、約11年ぶりのことであり、過去最長に並ぶ。先行きもプラス域での推移が見込まれ、堅調である。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2018年5月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第70回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：18年度の設備投資計画は極めて旺盛

最新の日銀短観によると、関西企業の2018年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+17.2%となっている(図表1-12)。前回調査(+1.8%)から大幅な上方修正である。業種別では、製造業+17.3%、非製造業+17.2%と大きな違いはない。規模別では大企業+18.1%、中堅企業+15.2%、中小企業+0.8%と全規模とも増額となる見通し。中小企業のプラス幅は小幅であるが、この計画が実現すれば3年ぶりの前年比増となる。足下の生産・営業用設備判断(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-5で、6四半期連続のマイナス。企業設備の不足感が継続している。なお全国の投資計画は、全規模全産業ベースで同+7.9%であり、関西の方が全国に比べて増加幅が大きくなっている。

また、日本政策投資銀行『設備投資計画調査』では、関西での18年度の投資計画は前年度比+23.0%と大幅増が見込まれている。業種別では、製造業は同+25.7%で4年連続の増加、非製造業は同+21.4%で2年連続の増加が見込まれている。府県別では、2府4県すべてで増加が見込まれており、特に京都府(+45.4%)、奈良県(+42.6%)の増加幅が大きい。和歌山県を除く各県では、運輸や卸売・小売などが増加している。和歌山県は、再生可能エネルギー関連投資がある電力を中心に増加する見通しである。ただし前年調査の17年度投資計画は+17.2%であったのに対して実績は+2.4%にとどまっている。18年度の計画は旺盛であるが、実際に実行されるかは不透明である。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

		関西		全国	
		17年度実績	18年度計画	17年度実績	18年度計画
短観	全産業	4.3	17.2	4.4	7.9
	製造業	12.2	17.3	6.3	16.0
	非製造業	-1.3	17.2	3.4	3.3
DBJ	全産業	8.9	23.0	2.4	20.3
	製造業	13.8	25.7	1.6	25.4
	非製造業	5.8	21.4	2.8	17.3

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』・日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観によると直近6月調査時点での雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-28であった。前回調査(-31)に比べると幾分和らいでいるものの、人手不足感は強い。また先行きは-34と予測されている。特にインバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-35、また規模別では中小企業が-32と傾向がより顕著である。

(3) 対外部門：輸出入とも拡大しており、インバウンド需要も堅調

対外部門は輸出輸入とも拡大した。インバウンド需要を示す百貨店免税売上や関空経由外国人観光客数は、おおむね堅調であるが、一部に地震や豪雨の影響が見られる。

・貿易統計：輸出輸入とも拡大している

2018年4-6月期の関西の貿易は、輸出・輸入とも拡大し、貿易黒字は増加した(図表1-13)。

4-6月期の輸出は4兆3,672億円で前年同期比+10.3%となった。6四半期連続の増加で、増加幅は前期から拡大した。月次ベースでは3月以来4カ月連続でプラス。品目別には半導体等電子部品が増加した。

地域別に見ると、米国向け、EU向け、中国向けはいずれも堅調で、それぞれ前年同期比で二桁増となった(図表1-15)。米国向けは前年同期比+11.6%となり、6四半期連続で前年比増を維持した。EU向けは同+14.7%で米国向けと同じく6四半期連続のプラス。中国向けは同+13.3%で7四半期連続のプラスだった。

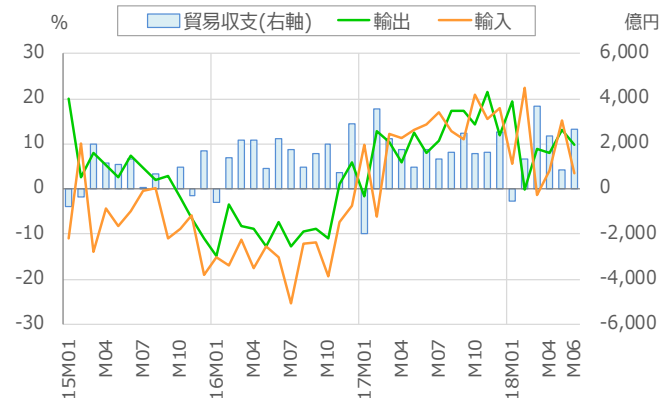
また4-6月期の輸入は3兆7,811億円で、前年同期比+7.5%となった。6四半期連続の増加であるが、プラス幅は縮小した。月次ベースでは、3カ月連続で前年を上回った。各月とも原油及びひ原油の輸入が大きく伸びた。

輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+5,861億円で15四半期連続の黒字。2010年10-12月期以来、約7年半ぶりとなる黒字額を記録した。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、4-6月

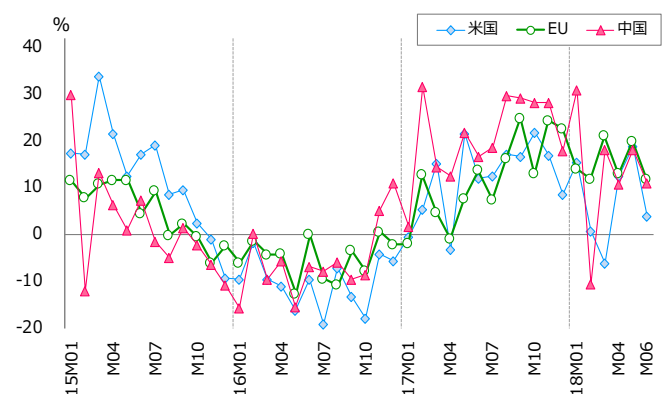
期の実質輸出は前期比+0.4%で2四半期ぶりにプラスに転じたが、実質輸入は同-2.0%で2四半期連続のマイナスとなった。

図表1-13 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表1-14 地域別輸出(前年同月比%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

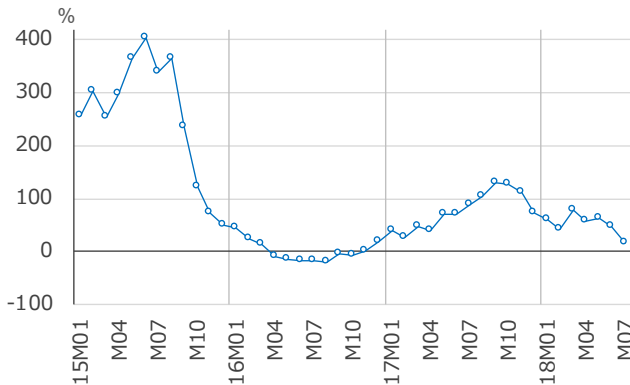
・百貨店免税売上：前年比増が続くが増加幅は徐々に縮小

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、拡大が続いているが増加幅は徐々に縮小しつつある(図表1-16)。日本銀行大阪支店によると、4-6月期の関西地区の百貨店免税売上高は339億円で、前年同期比+55.5%となった。伸びは緩やかとなったものの、7四半期連続のプラスである。月次ベースでは、4月に123億円で単月の過去最高額を更新した。免税件数は4-6月期計で523,159件となり、統計開始以降初めて50万件を突破した。前年同期比では+48.0%で、増加が続いている。また売上高を件数で割つ

た購入単価は、64,645 円で、前期(70,318 円)に比べて減少した。

なお足下 7 月の免税売上は 96 億円と 5 カ月ぶりに 100 億円を割り込んだ。前年同月比は+16.8%と 21 カ月連続のプラスとなったが、プラス幅は縮小した。大阪北部地震や豪雨により観光を取りやめる動きがあったと見られる。

図表 1-15 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

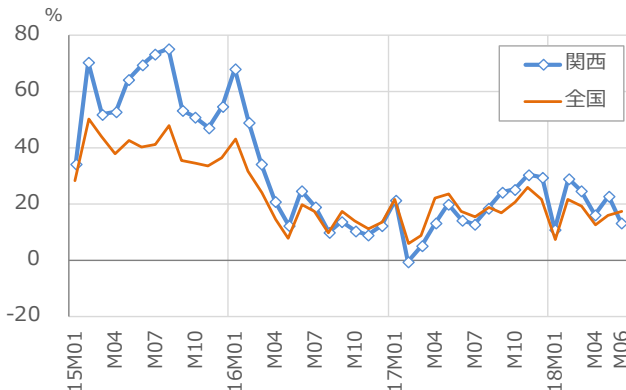


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

・関空モニター：外国人観光客は全国を上回るペースでの増加が続く

関西を訪れる外国人観光客数は、増加が続いている(図表 1-16)。4-6 月期の関空経由訪日外国人数は 209 万人となり、四半期計では初めて 200 万人を突破した。前年同期と比較すると+17.4%と高い伸びを示した。足下 6 月は地震の影響もあり全国を下回ったものの 4 四半期連続で訪日客全体の伸びを関空経由観光客の伸びが上回っている。

図表 1-16 関空経由の訪日外国人数 (前年同月比)

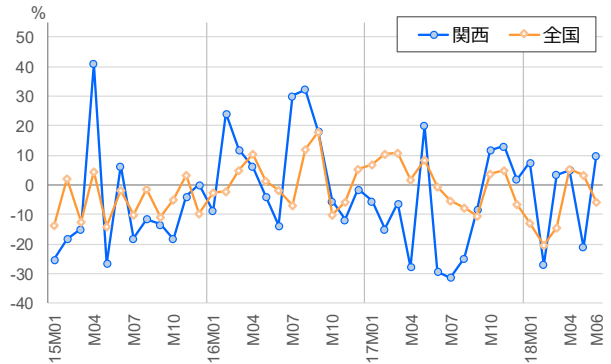


出所：法務省『出入国管理統計』

(4) 公的部門：一進一退で推移

関西の公共工事は、前期と同様に、月によって変動が大きく基調を読みづらいが、総じて一進一退の動きである(図表 1-17)。4-6 月期の関西での公共工事請負金額は 4,627 億円で、前年同期比-1.9%と 2 四半期連続の前年割れとなった。

図表 1-17 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2018-20年度

2018年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の最新経済指標等を反映し、18-19年度の関西経済予測を改定した。また今回から新たに2020年度の予測を追加した。

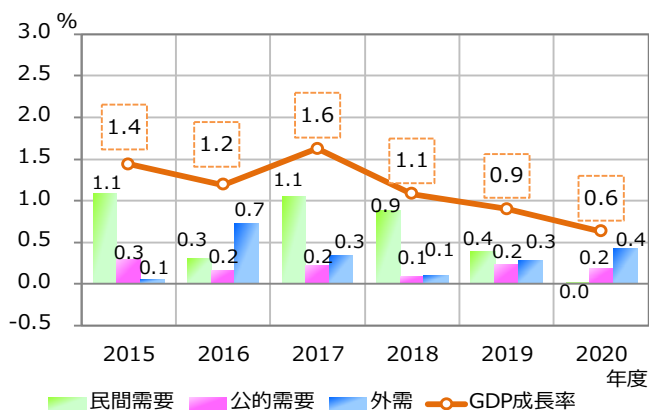
2-1 予測の前提：APIR『第118回景気分析と予測』

今回の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第118回景気分析と予測』（2018年8月28日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。

2018年4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.5%(同年率+1.9%)と2四半期ぶりのプラス成長となった(図表1-2)。実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.6%ポイントと2四半期ぶりに成長を押し上げた。特に民間最終消費支出と民間企業設備といった民需の貢献が大きかった。一方純輸出は前期比-0.1%ポイントと2四半期ぶりのマイナスとなった。

この結果を受けて、日本経済予測では実質GDP成長率を2018年度+1.1%、19年度+0.9%、新たに20年度を+0.6%と予測している(図表2-1)。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2017年度まで実績値。

出所：APIR『第118回 景気分析と予測』

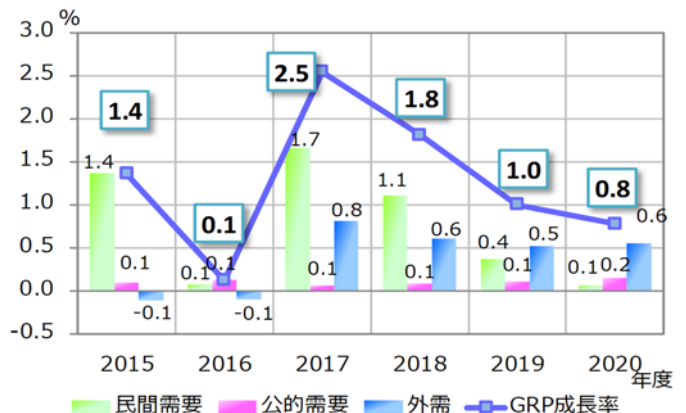
前回(第117回)予測に比して、19年度が+0.2%ポイント上方修正となっている。当面は緩やかな回復を維持するが、19年度後半の消費増税後は増税に伴う実質所得減や消費者心理への悪影響は看過できず、停滞は避けられない。

消費者物価コア指数の伸びは、2018年度+0.8%、19年度+1.3%、20年度+1.1%と予測している。為替レートは、2018年度110.5円/ドル、19年度113.3円/ドル、20年度114.0円/ドルと見込む。

2-2 標準予測：2018年度+1.8%、19年度+1.0%、20年度+0.8%

関西の実質GRP成長率を2018年度+1.8%、19年度+1.0%、新たに20年度+0.8%と予測する(図表2-2)。なお実績見通しについては15年度+1.4%、16年度+0.1%、17年度+2.5%としている。実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2018年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.6%ポイントと民需と外需がバランス良く成長を下支えする。19年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.5%ポイントとなり、民需の寄与が小幅となる。20年度は民間需要+0.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.6%ポイントとなり、消費増税の影響が顕在化して、民需の寄与はさらに小さくなる。

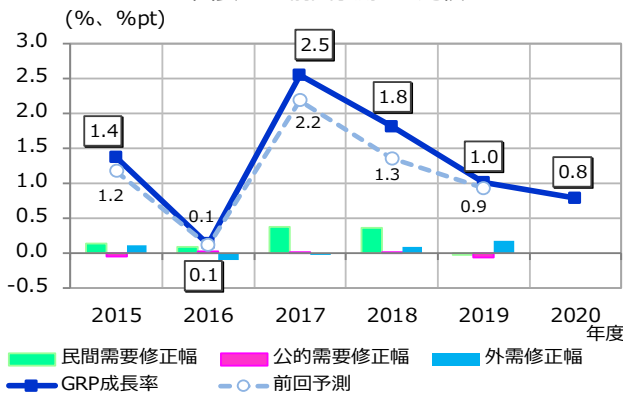
図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2015-17年度は実績見通し、18年度以降は予測値。

前回の予測結果と比較すると(図表 2-3)、18 年度は民需の上方修正により、+0.5%ポイントの上方修正となった。19 年度は外需を上方修正した結果、全体では+0.1%ポイントの小幅上方修正。また過年度の実績見直しについては、県民経済計算の実績値や県内 GDP 早期推計の改定を受けて、2015 年度は+0.2%ポイントの上方修正、16 年度は修正なし、17 年度は+0.3%ポイントの上方修正となった。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測に基づく成長経路と比較しよう(図表 2-4)。2016 年度は所得の回復の遅れや設備投資の停滞から関西経済はほぼ横ばいでの推移にとどまり、全国の伸びを大きく下回った。17-18 年度は、所得環境がようやく回復してきたことやインバウンド需要の再加速により、全国を上回る成長率で推移する。19 年度以降は、消費増税の影響から日本経済予測と同様に関西でも成長率は減速する。ただし外需については、純移出の小幅押し上げから、日本予測の成長率を若干上回って推移する。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

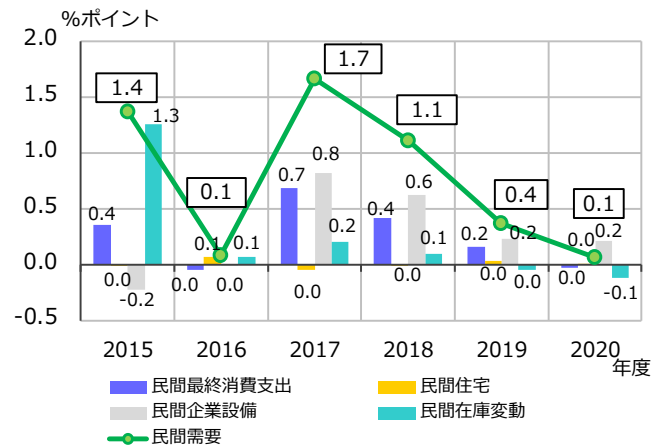


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：18 年度は民間消費と設備投資が成長を下支えするが、19 年度以降は剥落

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度 +1.1%ポイント、19 年度+0.4%、20 年度+0.1%ポイントとなる(図表 2-5)。18 年度は民間消費と企業設備投資がバランス良く成長に貢献するが、19 年度以降は小さくなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2018 年度+0.7%(前回+0.8%)、19 年度+0.3%(前回+0.3%)、20 年度-0.0%と予測する。18 年度は所得の伸びが堅調で、家計消費を下支える。19 年度以降は、年度途中に消費増税が予定されており、減速は避けられない。実質民間住宅の伸びは、18 年度-0.6%(前回-3.0%)、19 年度+1.4%(前回+1.9%)、20 年度+0.2%と予測する。18 年度は足下の所得環境の回復もあり前回予測から上方修正としたが、前年比ではマイナスである。19 年度は駆け込み需要もあり増加するが、20 年度は反動減で減速する。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 18 年度 +0.4%ポイント、19 年度+0.2%ポイント、20 年度は +0.0%ポイントとなる。家計部門は所得の回復が支えとなり、成長を押し上げるが、徐々に減速していく。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを 2018 年度+4.6%(前回+2.3%)、19 年度+1.7%(前回+1.7%)、20 年度+1.5%と予測する。18 年度は上方修正、19 年度は修正なしである。前節で示したように、18 年度の設備投資は大幅増が見込まれている。企業収益は好調で、景況感は堅調に推移しており、計画実現の可能性は高い。19 年度以降は減速する。民間在庫変動の伸びはさほど大きくない。これらを合算した企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は18 年度+0.7%ポイント、19 年度+0.2%ポイント、20 年度+0.1%ポイントとなる。

(2) 公的部門：小幅ながら成長を下支える

公的部門は、2018 年度から 20 年度にかけて、小幅ではあるが成長を下支える。実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度+0.1%ポイント、19 年度+0.1%ポイント、20 年度+0.2%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、日本経済予測に似たパターンを想定した。実質政府最終消費支出は 2018 年度+0.5%(前回+0.7%)、19 年度+0.6%(前回+0.7%)、20 年度+0.7%ポイントと予測する。また実質公的固定資本形成は 18 年度+0.0%(前回-1.2%)、19 年度+0.1%(前回+1.2%)、20 年度+1.0%と予測する。

(3) 対外部門(海外、国内他地域)：消費増税後は外需が関西経済を牽引する

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度+0.6%ポイント、19 年度+0.5%ポイント、20 年度+0.6%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを 2018 年度+4.1%(前回+5.2%)、19 年度+3.6%(前回+3.6%)、20 年度+3.0%と予測する。輸出は緩やかに減速するが比較的高い成長率が続く。また実質輸入は 2018 年度+1.7%(前回+4.0%)、19 年度+1.7%(前回+2.7%)、20 年度+0.9%と予測する。

内需の停滞から輸入は減速していく。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度+0.6%ポイント、19 年度+0.5%ポイント、20 年度+0.6%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2018 年から 20 年度にわたりいずれも+0.0%ポイントとほぼ成長に対して貢献しない。

2-4 今後の展望とリスクシナリオ

標準予測に対するリスクとして、海外要因がある。米中間の貿易戦争の激化は、間接的に関西経済にも影響が波及するおそれがある。また為替レートの変動や原油価格の高騰によるコスト高は、企業部門の景況感や設備投資計画を萎縮させる。

国内リスクとしては、消費増税後の実質所得減とマインド悪化による民需の停滞がある。また企業活動をめぐって、設備投資計画は今のところ旺盛であるが、これがどの程度実現するか、また賃上げのペースが持続するか(特にベア)、ともに不透明である。

また 11 月には、万博の開催地が決定となる。開催地が大阪に決定するかどうか、この成否は中長期的な関西経済の行方に多大な影響をもたらすだろう。

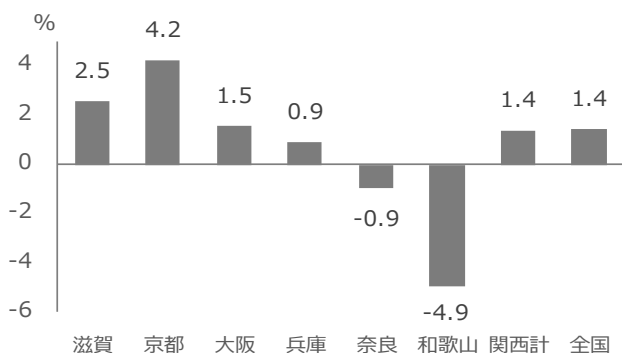
Box 2015 年度県民経済計算の公表(京都府追加)

前号(No.38)のトピックスでは、京都府を除く府県の結果と、GRP 早期推計の結果を示した。その後、京都府の 2015 年度民経済計算(概要版)が公表され、関西 2 府 4 県の 2015 年度の県民経済計算確報値が出揃った。以下本稿では、京都府を含む結果と京都府 GRP および関西全体の GRP 早期推計結果を示す。

今回公表された京都府民経済計算によると、2015 年度の京都府の名目 GRP は、10.3 兆円であった。これにより関西 2 府 4 県の名目 GRP を合計すると 83.2 兆円となる。全国の名目 GDP に対する関西のシェアは 15.6%で、前年度(2014 年度)からほぼ横ばいであった。

また2015年度の関西各府県および全国GDPの実質成長率は、図表2-6のようになる。2015年度の関西全体の実質成長率は+1.4%で、2年ぶりにプラス成長に転じた。全国の成長率とほぼ同じであった。府県別にみると、関西で成長率が最も高かったのは京都府(+4.2%)であった。大阪府、兵庫県、滋賀県は全国の伸びを上回るプラス成長であったが、奈良県と和歌山県のマイナス成長の影響が大きく、関西全体の成長を押し下げた。

図表2-6 関西各府県・全国の実質GRP成長率(2015年度)

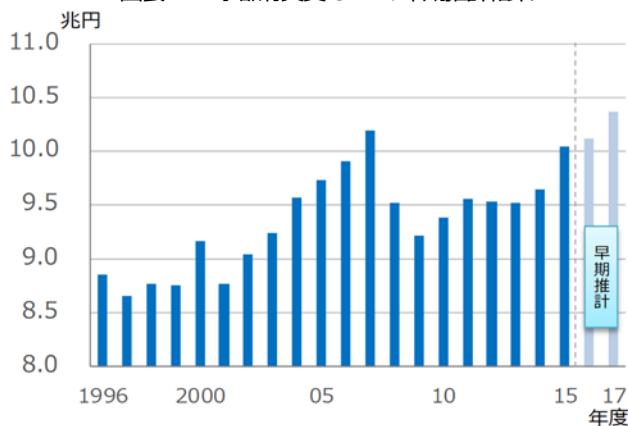


出所：『県民経済計算』より作成

次に、2015年度の京都府民経済計算の公表を受けて、京都府および関西2府4県全体の実質GRPについて早期推計を行った(京都府以外の府県の早期推計結果については前号を参照)。

京都府の実質GRPは、2016年度が10.1兆円、17年度が10.4兆円となる(図表2-7)。実質成長率は16年度+0.8%、17年度+2.5%となる。2015年度の+4.2%からはトーンダウンするが、4年連続のプラス成長が見込まれる。

図表2-7 京都府実質GRPの早期推計結果



(注)15年度以前は実績値、16-17年度はAPIR推計値

図表2-8は、関西2府4県の早期推計の結果をまとめたものである。関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2016年度が80.67兆円、17年度が82.94兆円となった。実質成長率は16年度-0.1%、17年度+2.8%となる。16年度は全国の実質GDP成長率が+1.2%(実績値)であるのに対して関西経済は低迷し、14年度以来2年ぶりのマイナス成長を記録したこととなる。一転して17年度は2010年度(+3.6%)以来の大幅プラス成長となる。

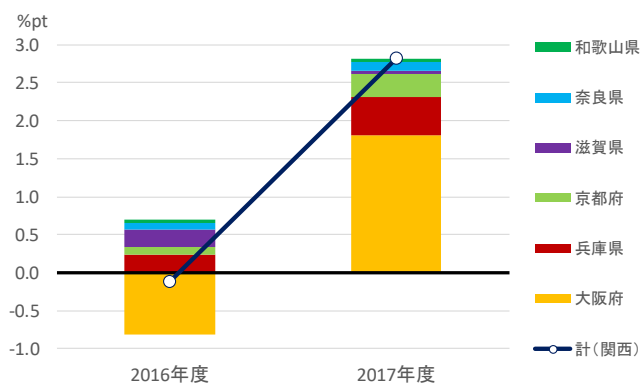
図表2-8 関西2府4県の早期推計結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.90	0.86	0.81	0.94	0.63	0.56	-
GRP水準のMAPE(%)	0.41	0.93	1.49	1.16	0.83	1.35	-
GRP成長のMAPE(%)	0.65	1.39	1.52	1.69	1.02	1.82	-
ダービントソン比	2.36	2.14	1.28	1.99	1.64	1.82	-
●実質GRP(兆円)							
FY2015(実績)	38.06	19.86	10.04	5.94	3.48	3.38	80.76
FY2016(早期推計)	37.40	20.06	10.12	6.12	3.55	3.42	80.67
FY2017(早期推計)	38.85	20.46	10.37	6.15	3.65	3.45	82.94
●実質成長率(%)							
FY2015(実績)	1.5	0.9	4.2	2.5	-0.9	-4.9	1.4
FY2016(早期推計)	-1.7	1.0	0.8	3.1	2.0	1.2	-0.1
FY2017(早期推計)	3.9	2.0	2.5	0.5	2.7	1.0	2.8
●実質成長率(%)：寄与度ベース							
FY2015(実績)	0.7	0.2	0.5	0.2	0.0	-0.2	1.4
FY2016(早期推計)	-0.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1
FY2017(早期推計)	1.8	0.5	0.3	0.0	0.1	0.0	2.8

(注)ここでのGRPは生産側、実質ベースの連鎖価格表示である。またMAPEは平均絶対誤差率を示す。

また図表2-9に2016-17年度の関西経済に対する府県別寄与度を示した。16年度は、大阪府が大きくマイナスに寄与し、一方で他の府県が小幅ながらプラス寄与した結果、関西全体としては横ばいで推移する。17年度は、関西2府4県が全てプラス成長であり、特に大阪府が3%超、兵庫県・京都府・奈良県が2%超の成長幅となったことから、関西全体で3%近い成長だったと予測される。

図表2-9 関西経済に対する府県別寄与度



3. トピックス

訪日外国人消費の経済効果～新たな拡張局面は持続するか

当研究所では、インバウンド需要の動向が関西経済に与える影響について「APIR Trend Watch」(No.48)を公表した。以下、その内容について概要を紹介しよう²。

3-1 はじめに

これまでに筆者たちは、2013-16年の訪日外国人(以下、インバウンド)消費需要を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果の経年変化を比較分析してきた。ここ数年の関西におけるインバウンド需要を振り返ってみると、2015年に「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大により、関西の所得や雇用に歴史的な影響をもたらした。ところが図表 1-15(p.8-9)でも見たように、インバウンド消費(買物代)の動向を示す百貨店免税売上は、円高の影響もあり15年秋口から急減速し、16年4-10月には前年比マイナスに転じた。その後11月以降は回復に転じ、17年に入ってインバウンド消費需要は再び拡大しているとみている。ただし18年1-3月期には為替レートがやや円高に振れており、百貨店免税売上は幾分減速している。

2016年度半以降の「新たな拡張局面」は持続するだろうか。本稿では、2017年のインバウンド需要の経済波及効果を推計する。結論を先取りすれば、17年の関西インバウンド消費需要は前年比+16.4%増加し、その効果としてGRPの1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高いと思われるが、このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。

以下、まず経済波及効果推計の前提となる観光消費ベクトルを示し、次にこれを関西地域間産業連関表に適用した経済波及効果の推計結果を示す。また関西におけるインバウンドをめぐる環境の供給面について、宿泊業建設投資をとりあげ、その特徴と課題を検討する。

3-2 観光消費ベクトルと経済効果の推計

訪日外国人消費需要の関西各府県に及ぼす経済波及効果は、(1)訪日外客数の府県への割り当て、(2)国籍別・費目別の購入者単価の比較、(3)国籍別・費目別消費額の推計、(4)産業連関表ベースの部門別府県別観光消費の推計、(5)関西地域間産業連関表への適用、という順に、推計を行う。

ここでは、経済波及効果の直接効果にあたる(4)観光消費ベクトルの府県別の集計結果と、(5)経済波及効果の結果を紹介しよう(具体的な計算手順や結果の詳細は、「APIR Trend Watch」No.21 および No.48 を参照されたい)。

関西におけるインバウンドの観光消費ベクトルの推計結果を図表 3-1 に示した。関西来訪者による(国内)消費の総額は、約9,974億円と1兆円規模となっている。うち、関西産品により賄われたのは8,855億円であり、残りは、福井県及びROJ(関西域外)でそれぞれ74億円と1,046億円ずつ調達されたことが見てとれる。

2017年の観光消費ベクトルを16年と比較すると、関西産品の消費は16.4%増加している。京都府、大阪府、兵庫県など経済規模の大きい府県での増加が目立つ。これらに比べて滋賀県や奈良県では小幅な伸びであり、さらに和歌山県では前年割れとなっている。

図表 3-1 観光消費ベクトル(単位: 100万円、%)

県・地域	2017年	2016年	伸び率
福井県	7,365	6,257	17.7
滋賀県	37,097	36,488	1.7
京都府	213,642	172,935	23.5
大阪府	491,111	418,586	17.3
兵庫県	97,084	85,843	13.1
奈良県	16,773	16,427	2.1
和歌山県	29,743	30,237	-1.6
ROJ	104,560	91,538	14.2
関西計	885,450	760,516	16.4
全国計	997,375	858,311	16.2

² 「APIR Trend Watch」No.21,30,39,42。

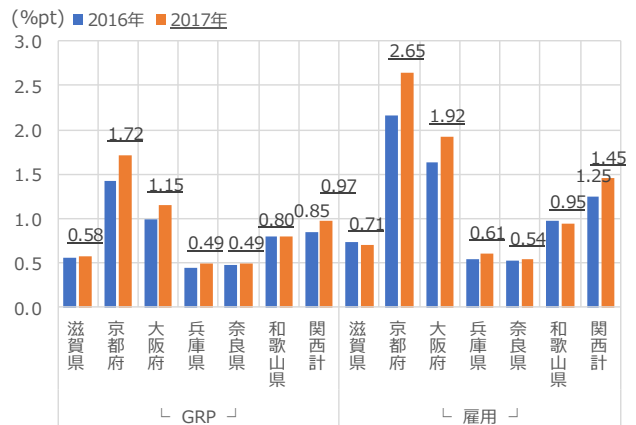
次に、推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。図表 3-2 は、推計結果を府県ごとにまとめたものである。2017 年の関西全体への経済波及は、域内生産ベース(生産波及)で約 1 兆 5,745 億円、付加価値ベース(付加価値波及)で約 8,314 億円、就業者ベース(雇用波及)では 148,117 人と推計された。前年比ではいずれも 17%台の増加で、2016 年とほぼ同じ伸びを保っている。府県別にみると、生産・付加価値・雇用の最も伸びが大きいのは京都府であり、大阪府、兵庫県がこれに続いている。また関西全体の特徴として、16 年は、観光消費(直接効果)の伸びよりも経済波及の伸びが下回る傾向にあったのに対して、17 年は、経済波及の伸びが観光消費のそれを上回っている。サービス消費の進展により、域外への波及の漏出が抑制されるようになったことが一因として考えられる。

図表 3-2 2017 年度関西インバウンドの経済波及効果

	生産波及		付加価値波及		雇用波及	
	金額(100万円)	前年比(%)	金額(100万円)	前年比(%)	金額(人)	前年比(%)
滋賀県	66,838	5.1	37,060	5.4	5,126	0.2
京都府	344,579	23.8	184,673	24.1	34,976	24.0
大阪府	861,830	18.3	459,699	18.7	83,180	18.5
兵庫県	207,117	14.3	102,914	14.0	16,721	13.8
奈良県	37,121	7.0	18,630	6.1	3,505	5.7
和歌山県	56,969	1.8	28,433	1.1	4,609	-1.3
関西計	1,574,454	17.3	831,408	17.5	148,117	17.3

また図表 3-3 は、当該年の関西 2 府 4 県の GRP(早期推計結果)や雇用の伸びに対して、インバウンド消費がどの程度寄与したかを推計したものである。関西全体の GRP については、インバウンド消費は 2017 年の名目 GRP を 0.97% ポイント押し上げる結果となった。前年(0.85%ポイント)より経済効果は拡大している。また就業者に対する効果についても、2017 年は 1.45%ポイントと前年(1.25%ポイント)より効果が高まっている。なお府県別に見ると、京都府と大阪府での効果が大きい。

図表 3-3 インバウンド消費の関西経済への寄与度



3-3 供給サイド：宿泊業建設投資の状況

2017 年のインバウンド消費需要は着実に回復したが、この「新たな拡張局面は持続するか」が今後の課題となる。このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。供給サイドからの検討として、今回は関西における宿泊業建設投資をとりあげる。

宿泊業の建築予定額の動向を建築着工統計から見ておこう。関西 2 府 4 県の宿泊業用の建設予定額は 2011 年 157 億円から 17 年 2,801 億円と 17.8 倍に伸びている(図表 3-4)。建設規模はオリンピック・パラリンピック需要に沸く首都圏(2,952 億円)に迫る勢いである。17 年の全国シェアは 29.7%となっており、関西の GRP の全国シェアを 10%ポイント以上上回る。11-17 年累計では、5,601 億円の投資が行われている。爆買い後の 15-17 年度の累計投資は 11-17 年度累計の 82.4%を占めており、この 3 年間の投資はいかに大規模で急速であるかがわかる。うち、大阪府と京都府で 83.2%と圧倒的なシェアを占めている。ちなみに表 3-1 から関西 GRP への効果の大阪府と京都府のシェアを計算すると、17 年は 77.5%となっている。投資の集中(83.2%)が GRP 効果の集中をもたらしているといえる。

府県別に伸びを比較すると、関西内の府県ごとに大きなばらつきが見られる。経済効果の大きい大阪府で 45.7 倍、京都府で 9.3 倍と大きく伸びている。京都府はもともと投資規模が大きかったが、それでも 2 桁に迫る伸びとなって

いる。滋賀県や奈良県でもそれぞれ 24.9 倍、28.3 倍と変動が激しい。一方兵庫県や和歌山県の伸びはそれぞれ 8.5 倍、1.6 倍で相対的に伸びていない。

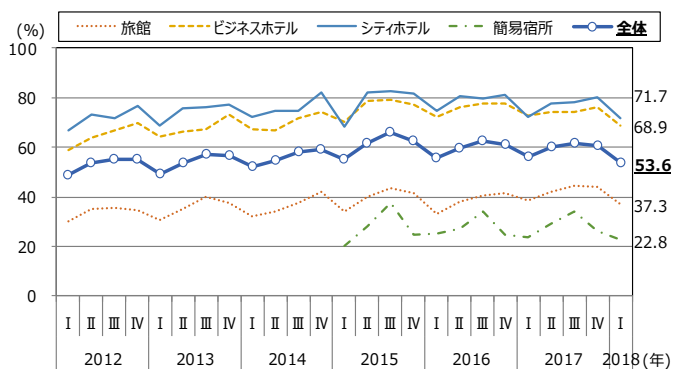
図表 3-4 宿泊業建設予定額(単位 100 万円、%)

	2011年	2017年	17/11倍率	11-17年累計	累計シェア
滋賀県	564	14,034	24.9	21,305	3.8
京都府	9,963	92,837	9.3	176,996	31.6
大阪府	3,385	154,810	45.7	289,035	51.6
兵庫県	1,131	9,591	8.5	54,256	9.7
奈良県	290	8,212	28.3	14,625	2.6
和歌山県	377	608	1.6	3,848	0.7
関西計	15,710	280,091	17.8	560,065	100.0
首都圏	14,691	295,221	20.1	792,351	-
全国	94,631	2,401,129	25.4	2,401,129	-

出所：国土交通省『建築着工統計』

また図表 3-5 には関西 2 府 4 県の宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移を示している。稼働率には季節変動があるが、この間の大幅な増床にもかかわらず傾向として供給過剰を示唆するものでない。このように中期的にみてインバウンド需要は潜在的に強く、それに投資が対応している好循環が見て取れる。

図表 3-5 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移



出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』より筆者作成。

3-4 分析結果の要約と含意

インバウンド消費需要は、2017 年も引き続き着実に関西経済に寄与してきた。これまでの分析から、以下のような要約と含意が得られる。

(1) 2017 年の関西インバウンド消費需要は 8,855 億円で、前年比+16.4%増加となり、その効果として GRP の 1%程

度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高い。

(2) 関西インバウンド消費需要を府県別にみると、16 年に減少した兵庫県のインバウンド消費は 17 年には回復した。一方で、滋賀県、奈良県は前年の好調に対する反動で減速し、和歌山県では減少した。京都府では前年から加速し、大阪府では前年並みの高成長が続いている。

(3) 急増するインバウンド需要に対応し、特に爆買の 2015 年以降は大規模で急速な宿泊施設への投資が行われている。稼働率等から見ていまのところ過剰投資の傾向はみられない。

(4) 府県別にみると、大阪府、京都府では大規模な投資が行われ、その効果は GRP の増加に表れている。和歌山県の投資規模は大きくないが安定的で効率よく付加価値を高めている。兵庫は相対的に投資不足で、奈良県は急速に投資規模が拡大してきているが投資効果の発現はこれからである。個別府県にとってはその寄与度は大きく異なる。これまで主張してきたように、関西広域の中で各府県がどのように発展するかはの視点が重要となろう。

関西の各府県はこれまで観光インフラをベースに観光戦略を展開してきたが、先行きを考えた場合、2019 年度以降は G20、ゴールデンスポーツイヤーズ、万博等の国際的大規模イベントが目白押しにある中で、MICE、健康・スポーツやさらには医療の取り組みが課題となろう。観光戦略のベースを拡大し、関西広域の中で比較優位を追求するスタンスが益々重要となる。また、道路・鉄道等の交通インフラの整備、キャッシュレス決済の環境整備や旅行者への災害時・緊急時も含めた情報提供の充実といったソフト面での受け入れ体制の強化も依然課題である。

(稲田義久・下田充)

予測結果表

連鎖価格方式

年度	今回(8/28)						前回(5/31)		
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,333	49,295	49,851	50,196	50,327	50,303	50,396	50,798	50,961
前年度比(%)	0.6	▲ 0.1	1.1	0.7	0.3	▲ 0.0	1.1	0.8	0.3
民間住宅 10億円	1,978	2,034	1,995	1,983	2,011	2,015	2,025	1,965	2,002
前年度比(%)	▲ 0.6	2.8	▲ 1.9	▲ 0.6	1.4	0.2	▲ 2.2	▲ 3.0	1.9
民間企業設備 10億円	10,434	10,432	11,095	11,610	11,803	11,982	11,271	11,525	11,726
前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 0.0	6.4	4.6	1.7	1.5	3.3	2.3	1.7
政府最終消費支出 10億円	14,573	14,646	14,733	14,807	14,896	15,000	15,100	15,205	15,312
前年度比(%)	1.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7
公的固定資本形成 10億円	2,926	2,956	2,926	2,926	2,929	2,958	2,976	2,940	2,976
前年度比(%)	▲ 2.9	1.0	▲ 1.0	0.0	0.1	1.0	▲ 1.5	▲ 1.2	1.2
輸出 10億円	17,552	17,999	19,545	20,351	21,090	21,721	19,455	20,466	21,210
前年度比(%)	▲ 0.5	2.5	8.6	4.1	3.6	3.0	8.1	5.2	3.6
輸入 10億円	17,375	17,750	18,452	18,758	19,078	19,240	18,831	19,585	20,118
前年度比(%)	1.5	2.2	4.0	1.7	1.7	0.9	6.0	4.0	2.7
純移出 10億円	1,183	1,036	849	852	876	885	▲ 233	▲ 65	24
実質域内総生産 10億円	80,757	80,858	82,915	84,415	85,263	85,928	82,520	83,633	84,408
前年度比(%)	1.4	0.1	2.5	1.8	1.0	0.8	2.2	1.3	0.9
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	0.2	1.7	1.2	0.5	0.2	1.3	0.8	0.6
内、民需	1.4	0.1	1.7	1.1	0.4	0.1	1.3	0.7	0.4
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	0.6	0.5	0.6	0.8	0.5	0.4
外、純輸出(海外)	▲ 0.4	0.1	1.0	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3
外、純移出(国内)	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1
名目域内総生産 10億円	83,217	83,281	85,532	87,195	88,754	90,424	85,177	86,602	88,531
前年度比(%)	2.7	0.1	2.7	1.9	1.8	1.9	2.3	1.7	2.2
GRPデフレーター 2005年=100	103.1	103.0	103.2	103.3	104.1	105.2	103.2	103.6	104.9
前年度比(%)	1.5	▲ 0.1	0.2	0.1	0.8	1.1	0.1	0.3	1.3
消費者物価指数 2010年=100	100.1	99.9	100.4	101.2	102.7	104.0	100.3	101.4	103.2
前年度比(%)	0.3	▲ 0.2	0.6	0.7	1.5	1.3	0.5	1.1	1.7
鉱工業生産指数 2005年=100	102.2	105.5	107.1	108.3	109.7	110.4	107.4	108.2	109.2
前年度比(%)	▲ 1.6	3.3	1.5	1.1	1.3	0.6	1.6	0.8	0.8
就業者数 千人	10,181	10,093	10,027	9,969	9,912	9,856	10,020	9,956	9,898
前年度比(%)	0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6
完全失業率(%)	3.7	3.4	2.9	2.7	2.7	2.6	3.2	3.1	2.9

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2017年						2018年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↗	
貿易	→	↗	↗	→	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	→	↘	→	↗	↗	↗	↘	↘	→	→	↘	↗	↘
消費	→	→	↗	→	↗	→	→	→	→	→	↘	→	
住宅	→	→	→	→	→	↘	↘	↗	↘	↗	↗	→	
雇用	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	→	↗	
公共工事	↘	↘	↘	↗	↗	→	↗	↘	→	→	↘	↗	↗
中国	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鋳工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.64より引用

主要月次統計

月次統計	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.2	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9
[関西]〃暮らし向き(原数値)	41.0	41.0	41.7	41.7	41.9	40.9	42.2	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9
[関西]〃収入の増え方(原数値)	41.2	41.8	41.8	41.8	41.9	41.0	42.7	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8
[関西]〃雇用環境(原数値)	47.6	47.6	45.9	47.9	48.2	49.1	49.3	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.9	42.5	42.8	43.0	43.3	42.7	43.4	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.9	43.3	44.1	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	44.1	43.5
[関西]大型小売店販売額(10億円)	339.1	305.4	293.8	310.3	329.4	410.6	332.9	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.1	0.8	3.4	-0.2	1.7	1.0	0.6	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,717.9	1,565.5	1,496.8	1,588.8	1,671.3	2,092.1	1,682.6	1,456.5	1,635.1	1,556.2	1,566.4	1,603.0	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.2	0.7	1.8	-0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,601	11,790	11,354	12,164	11,764	10,224	9,196	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-3.3	1.8	-0.7	-1.5	-4.0	-7.7	-19.4	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	83,234	80,562	83,128	83,057	84,703	76,751	66,358	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	0.3	1.3	1.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.7	78.2	76.6	75.6	76.9	78.6	81.9	84.9	67.1	70.4	66.6	73.1	72.1
[関西]マンション契約率(原数値)	73.6	80.0	74.5	74.2	77.7	74.9	78.1	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	66.4	68.6	66.8	65.7	68.1	74.0	68.1	63.5	73.0	63.3	61.0	64.1	62.6
[首都圏]マンション契約率(原数値)	71.9	68.2	64.9	60.7	67.9	72.5	65.2	65.0	74.7	63.0	62.2	66.0	67.8
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	120.3	102.7	139.4	129.9	85.4	97.5	65.4	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-31.3	-24.7	-8.1	11.7	13.2	1.8	7.5	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2	863.3	797.3	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-5.4	-7.9	-10.4	3.9	5.0	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	500.3	516.6	536.8	547.9	586.5	608.9	589.9	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.8	-2.6	-2.7	-5.6	-1.8	1.6	0.0	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,241.2	4,471.7	4,689.1	4,902.6	4,970.9	5,054.8	4,929.2	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	7.5	6.8	4.1	4.2	4.3	5.4	4.3	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,568.4	1,711.7	1,876.0	2,043.9	2,085.1	2,164.5	2,094.8	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.7	103.1	105.9	108.3	114.3	107.1	107.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.3	3.9	-6.8	2.2	3.0	1.7	-6.9	2.7	2.3	5.5	-6.0	0.8	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	2.3	6.2	-3.6	0.1	1.6	1.3	1.6	-0.8	1.2	5.3	3.8	-2.0	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	3.7	3.6	2.9	7.8	10.2	9.7	6.8	5.6	8.2	3.4	1.0	1.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.7	107.9	100.5	102.2	107.8	108.3	101.1	104.1	104.7	111.4	105.9	105.6	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.2	4.1	-6.9	1.7	5.5	0.5	-6.6	3.0	0.6	6.4	-4.7	0.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	122.9	124.0	124.3	124.9	121.2	122.9	122.9	121.9	127.0	127.1	125.6	123.2	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	0.9	0.2	0.5	-3.0	1.4	0.0	-0.8	4.2	0.1	-1.3	-1.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.3	1.3	-0.6	0.5	0.7	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	4.1	5.8	1.6	2.8	2.4	4.3	2.2	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	-2.3	-2.9	-2.5	1.9	2.8	1.9	1.5	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.1	101.6	99.8	99.4	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.4	1.5	-1.8	-0.4	1.9	2.0	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	108.2	107.6	107.4	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.6	-0.6	-0.2	2.9	-0.6	0.0	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.2	1.4	2.1	1.4	1.3	1.7	1.3	0.8	1.6	1.2	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	1.9	1.9	1.0	1.8	1.8	2.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	3.3	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.0	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.1	2.9	3.2	2.8	2.6	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.22	2.24	2.24	2.38	2.34	2.36	2.37	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	135.1	161.9	249.8	160.1	162.8	256.1	-54.7	133.6	368.4	236.3	82.6	268.1	85.6
[関西]輸出(10億円)	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.3	1,520.4	1,589.4	1,303.4	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.7	1,520.9	1,433.8
[関西]輸出(前年同月比%)	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9
[関西]輸入(10億円)	1,194.3	1,220.5	1,232.6	1,265.2	1,357.6	1,333.4	1,358.1	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.1	1,252.8	1,348.3
[関西]輸入(前年同月比%)	16.9	12.7	11.1	20.8	15.5	18.0	5.5	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.64より引用